

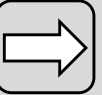
# 「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和7年4月判断)

財務省

令和7年4月22日

# 地域経済の全局判断（令和7年4月判断）

## 1. 全局総括判断

| 前回（7年1月判断）                        | 今回（7年4月判断）                        | 基調比較                                                                                        |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u> | 一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u> | <br>据え置き |

- 「全局総括判断」は、前回（7年1月）から判断を「据え置き」とした。  
（参考）各地域の総括判断は、全11地域において「据え置き」

## 2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
    - 「個人消費」は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
    - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、米国の関税政策による影響を懸念する声も聞かれる。
    - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。
- （参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

## 3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（注1）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

## 各地域の「総括判断」の比較

|     | 令和7年1月判断                          |                                                                                       | 令和7年4月判断                          |                                                                                       |
|-----|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道 | <u>持ち直している</u>                    |    | <u>持ち直している</u>                    |    |
| 東北  | <u>持ち直している</u>                    |    | <u>持ち直している</u>                    |    |
| 関東  | <u>持ち直している</u>                    |    | <u>持ち直している</u>                    |    |
| 北陸  | <u>緩やかに持ち直している</u>                |    | <u>緩やかに持ち直している</u>                |    |
| 東海  | <u>緩やかに回復しつつある</u>                |    | <u>緩やかに回復しつつある</u>                |    |
| 近畿  | <u>緩やかに回復しつつある</u>                |    | <u>緩やかに回復しつつある</u>                |    |
| 中国  | 一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u> |    | 一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u> |    |
| 四国  | <u>緩やかに持ち直している</u>                |   | <u>緩やかに持ち直している</u>                |   |
| 九州  | 物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>   |  | 物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>   |  |
| 福岡  | 一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u> |  | 一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u> |  |
| 沖縄  | <u>緩やかに回復している</u>                 |  | <u>緩やかに回復している</u>                 |  |

各地域の令和7年4月の「総括判断」は、全11地域において「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

# 各地域の「個別項目」の比較

## 個人消費

## 生産活動 ※沖縄は「観光」

## 雇用情勢

|     | 前回<br>(令和7年1月判断)            | 今回<br>(令和7年4月判断)              |             | 前回<br>(令和7年1月判断)    | 今回<br>(令和7年4月判断)             |             | 前回<br>(令和7年1月判断)                  | 今回<br>(令和7年4月判断)                  |   |
|-----|-----------------------------|-------------------------------|-------------|---------------------|------------------------------|-------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 北海道 | 持ち直している                     | 持ち直している                       | ⇒           | 一進一退の状況にある          | 一進一退の状況にある                   | ⇒           | 緩やかに持ち直している                       | 緩やかに持ち直している                       | ⇒ |
| 東北  | 回復に向けたテンポが緩やかになっている         | 回復に向けたテンポが緩やかになっている           | ⇒           | 持ち直しつつある            | 持ち直しつつある                     | ⇒           | 緩やかに持ち直している                       | 緩やかに持ち直している                       | ⇒ |
| 関東  | 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している     | 食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している | ⇒<br>(表現変更) | 一進一退の状況にある          | 一進一退の状況にある                   | ⇒           | 人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある | 人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある | ⇒ |
| 北陸  | 緩やかに回復しつつある                 | 緩やかに回復しつつある                   | ⇒           | 持ち直しに向けた動きに一服感がみられる | 持ち直しに向けた動きに一服感がみられる          | ⇒           | 緩やかに持ち直している                       | 緩やかに持ち直している                       | ⇒ |
| 東海  | 持ち直している                     | 持ち直している                       | ⇒           | 緩やかに回復しつつある         | 緩やかに回復しつつある                  | ⇒           | 緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている        | 緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている        | ⇒ |
| 近畿  | 緩やかに回復しつつある                 | 緩やかに回復しつつある                   | ⇒           | 緩やかに持ち直しつつある        | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある | ⇒<br>(表現変更) | 緩やかに持ち直している                       | 緩やかに持ち直している                       | ⇒ |
| 中国  | 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある   | 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある     | ⇒           | 横ばいの状況にある           | 横ばいの状況にある                    | ⇒           | 緩やかに改善しつつある                       | 緩やかに改善しつつある                       | ⇒ |
| 四国  | 緩やかに持ち直している                 | 緩やかに持ち直している                   | ⇒           | 一進一退の状況にある          | 一進一退の状況にある                   | ⇒           | 緩やかに持ち直している                       | 緩やかに持ち直している                       | ⇒ |
| 九州  | 物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある     | 物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある       | ⇒           | 横ばいの状況にある           | 横ばいの状況にある                    | ⇒           | 持ち直している                           | 持ち直している                           | ⇒ |
| 福岡  | 物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している | 物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している   | ⇒           | 緩やかに持ち直しつつある        | 緩やかに持ち直しつつある                 | ⇒           | 緩やかに持ち直している                       | 緩やかに持ち直している                       | ⇒ |
| 沖縄  | 緩やかに回復している                  | 緩やかに回復している                    | ⇒           | 回復している              | 回復している                       | ➡           | 緩やかに持ち直しつつある                      | 緩やかに持ち直しつつある                      | ⇒ |

全11地域において「据え置き」

全10地域で「据え置き」  
※沖縄の観光は「据え置き」

全11地域において「据え置き」

# 「個別項目」の特徴的な動向

## 1. 個人消費

※全11地域において「据え置き」

- ・「スーパー販売」は、米や野菜をはじめとする物価高の中、客単価の上昇によって売上げは確保されている一方、節約志向の高まりから比較的安価な代替品にシフトする動きも続いている。
- ・「ドラッグストア販売」は、割安感のある飲食料品の売上げが好調なほか、気温の低下や花粉の飛散に伴い関連商品の売行きが好調だった。
- ・「ホームセンター販売」は、寒波の影響により関連商品が好調となった一方、節約志向から耐久消費財の買い控えがみられた。
- ・「家電販売」は、気温の低下により暖房器具の売行きが好調だったほか、春節に伴うインバウンド需要も好調だった。
- ・「百貨店販売」は、引き続きインバウンドの増加により高額品などの販売が好調だった一方、低気温の影響で春物商品の売行きは伸び悩んだ。
- ・「自動車販売」は、認証不正問題に係る生産停止の影響があった前年と比べ大幅に増加した。
- ・「サービス消費」は、飲食サービスにおいて、価格転嫁があった中でも客数は維持されている。

## 2. 生産活動

※全10地域において「据え置き」

- ・「輸送機械」は、一部自動車メーカーの生産・出荷の再開後から挽回生産が続く一方、米国の関税政策の影響による関税相当額の負担等に関する懸念の声も聞かれる。
- ・「生産用機械」は、半導体製造装置が引き続き堅調となっている。
- ・「電子部品・デバイス」は、車載向けでEV需要の鈍化や中国メーカーとの競争激化により弱さがみられる。
- ・「鉄鋼」は、中国鋼材の流入などを背景に、鋼材需要が低迷している。米国の関税政策の影響による更なる市況悪化を懸念する声も聞かれる。
- ・「化学」は、医薬品が海外向けで好調であることなどから、引き続き堅調に推移している。一方、米国の関税政策の影響により米国における販売への影響を懸念する声も聞かれる。

## 3. 雇用情勢

※全11地域において「据え置き」

- ・物価高のなか勤労意欲の高まりがみられるなか、一部では、物価高や人件費上昇等を背景に採用を控える動きもみられる。
- ・企業の人手不足感が強まる中、人員不足によって収益機会を逸する企業もみられる。
- ・若手人材の獲得競争が激化する中、新規採用や若年層に焦点を当てた賃上げの動きがみられる。

# 企業等の主な声

## 個人消費

- ・ 農産物など相場高の影響から単価が上昇しており、売上げの増加に繋がっている。【スーパー・東海】
- ・ 価格が高騰している米や野菜は、日々の生活必需品であることから極端な買い控えはみられないものの、少量品やカット野菜にシフトするなど必要以上の購入はしない傾向がみられる。【スーパー・東北】
- ・ 4月以降値上がりする商品が増えるため、消費者がより安さを求めてドラッグストアなどに流れないか懸念している。【スーパー・北陸】
- ・ 一時は節約志向がみられたが、コンビニのみならずスーパーや飲食店も値上げしていることや値上げの継続により値上げを許容するマインドが醸成されており、売上げは好調。【コンビニエンスストア・近畿】
- ・ 高付加価値商品に対するニーズは堅調で、ラグジュアリーブランドなどが好調。インバウンドの増加により免税売上も増加。一方、2月、3月は気温の低い日が多く、春物商品の動きが鈍かった。【百貨店・関東】
- ・ 食料品の中でも特に生鮮食品の価格を抑えて販売していることが集客に繋がっている。例年よりも気温が低く、ハンドクリームやリップケア商品が良く売れた。3月に入り気温が上昇して以降、花粉症薬が動き出している。【ドラッグストア・北陸】
- ・ 年明け以降の寒波の影響により、灯油が好調となったことに加え、降雪量が多く除雪用品も堅調となった。一方、インテリアや収納用品といった耐久消費財は節約志向による買い控えがみられる。【ホームセンター・東北】
- ・ 前年は認証不正問題の影響で登録台数が大きく落ち込んでいたため、前年比で大幅な増加となった。また、新規制対応のため生産を停止していた車種については、前期中に販売が再開されており、当該車種の登録台数の回復がみられた。【自動車販売・北海道】
- ・ 昨年の暖冬に対して今年は気温が低かったことから、エアコンやストーブなどの暖房器具が好調だった。【家電量販店・中国】
- ・ 春節に伴い、中国人観光客が増加したことから、インバウンド向けの販売が前年に比べて大幅に伸びた。【家電量販店・北海道】
- ・ 食材等の価格高騰を受けてメニュー価格の改定を実施したが、客数減にはつながっていない。【飲食サービス・関東】
- ・ 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。【宿泊・福岡】

## 生産活動

- ・ 昨秋の一部車種生産停止からの挽回生産により、元の水準まで戻り切っていないものの、回復してきている。【輸送機械・福岡】
- ・ 米国の関税政策に関して、今のところ4月も計画どおりの生産を見込んでいるが、今後の動向次第では大きな影響が出る可能性がある。【輸送機械・東海】
- ・ 追加関税相当額については、完成車メーカーが全額負担するのは難しく、何割かは当社が負担を強いられるのではという懸念がある。【輸送機械・東海】
- ・ 海外の半導体メーカーによるAI(人工知能)需要等を背景とした設備投資により、生産量は増加している。【生産用機械・東北】
- ・ EV市場が減速している影響を受けてパワー半導体の受注が伸び悩んでいるほか、家電・スマホ向け等の従来型のメモリ半導体の需要にも弱さがみられる。【電子部品・デバイス・中国】
- ・ 車載部品は、世界的なEV需要の鈍化や中国メーカーとの競争激化により受注減少が続いている。【電子部品・デバイス・東北】
- ・ 中国からの積極的な鋼材輸出や国内建設案件の工期遅れに伴う鋼材需要の伸び悩みにより、需要の底打ちがまだ見えてきていない状況。【鉄鋼・福岡】
- ・ 米国の関税政策により、中国の余剰鋼材の輸出先が一層限られてきていることから、日本への流入が多くなってきており、鋼材価格の低下につながることを懸念。【鉄鋼・中国】
- ・ 医薬品の海外向け需要は引き続き堅調に推移しており、これまで通りの生産を継続。【化学・四国】
- ・ 米国の製造拠点は、中国からの原材料を輸入しており、関税の引き上げによる影響が出ている。今後、値上げが避けられず、販売数量の減少が懸念される。【化学・関東】

## 雇用情勢

- ・ 引き続き、物価高による勤労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や人件費上昇、米国の関税政策による先行き不透明感から採用を控える動きがみられる。【公的機関・福岡】
- ・ 運転手不足から貸切バスの手配ができず機会損失が生じている。また、旺盛な観光需要に人手が追いつかずツアー団体の受け入れができなかった宿泊施設もみられる。【旅行・沖縄】
- ・ 転職においては特に若年層の離職率が高くなっていることや若手の採用に苦戦していることから、新規採用や若年層に重点を置いて賃上げに取り組み、人材の確保・流出防止につなげたい。【小売・北海道】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に7年3月上旬から7年4月上旬にかけて実施。

## 各地域の「先行き」（令和7年4月）

|     |                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道 | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。                          |
| 東北  | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。 |
| 関東  | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。    |
| 北陸  | 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇やアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。                                                                    |
| 東海  | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。  |
| 近畿  | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。  |
| 中国  | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。  |
| 四国  | 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。  |
| 九州  | 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。                                                                   |
| 福岡  | 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。                           |
| 沖縄  | 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。                                                                   |

## 1. ヒアリングの概要

調査期間：令和7年4月9日～15日

調査企業：全国計518先\*

\* 製造業317先（輸送用機械51先、一般機械69先、電気機器16先、化学製品30先、鉄鋼22先など）、非製造業176先、業界団体等25先。

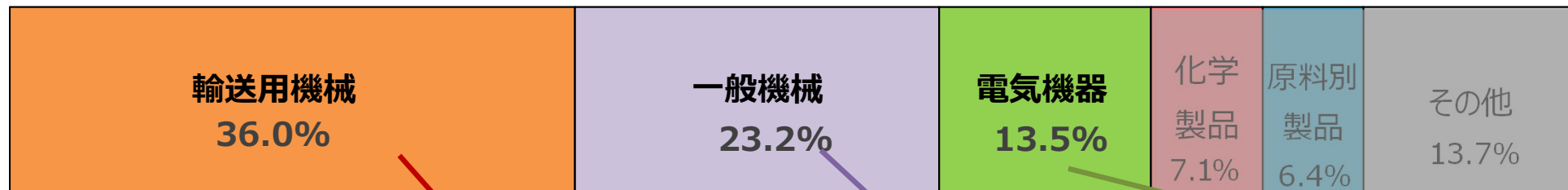
## 2. ヒアリングの結果概要

総じてみれば、

- 既に影響が出ているとの声は1割弱であり、現時点で影響がないとの声が多数
- ただし、現時点で影響はないものの、今後の影響を懸念する声も多く聞かれた。

# 米国関税措置の影響に関する企業の声（対米輸出主要品目関係）

日本から米国への輸出の品目別構成比



## 輸送用機械

- 一部製品について、一時的に米国向け輸出を停止している。一時停止中の現地販売は現地にある在庫で対応していく。【輸送用機械・東海】
- 完成車メーカー側が生産拠点を移す動きがあれば、自動車部品を製造している当社もそれに追随することになるだろう。【自動車部品・関東】
- 追加関税相当額について、完成車メーカーが全額負担するのは難しく、何割かは当社が負担を強いられるのではと懸念。【自動車部品・東海】
- 現時点では全く見通しが立っておらず、生産等への影響も全く不明。今後の取引先自動車メーカーの生産動向等に左右されるため、現時点では全く分からない。【自動車部品・九州】

## 一般機械

- 一部の受注済み案件について、米国の契約相手方から出荷延期の要請を受け、半完成品を保管しており、売上げに計上できない状況。【生産用機械（蓄電池関連製造装置）・近畿】
- 現在、海外の工場から米国への輸出を停止中。【生産用機械・四国】
- 米国内で当社製品と同等のものを製造できないと思われるため、懸念はない。【生産用機械（工作機械・関東、半導体製造装置・九州）】
- 米国には当社と競合する企業はなく、相互関税が発動されても、米国製品への乗り換えは多くないと見込むが、景気後退に伴う需要減少が懸念。【生産用機械（工作機械）・東海】

## 電気機器

- ｽﾏｰﾄ向け電子部品は主に北米や中国向け。輸出割合が高く、米国の今後の動き次第では受注が少なくなることを懸念。【情報通信機械・九州】
- 出荷先の15%程度が米国なので、今後影響が出てくると思われる。増産見込みでの設備投資計画は、状況をみながら見直す可能性。【情報通信機械・東北】
- 子会社の米国生産拠点は、すぐに拡大することはできない。当面様子見。【電気機械・関東】

# 米国関税措置の影響に関する企業の声（対米輸出主要品目関係）

日本から米国への輸出の品目別構成比



## 化学製品

- 米国の製造拠点は、中国から原材料を輸入しており、関税の引上げによる影響が出ている。今後、値上げが避けられず、販売数量の減少が懸念。【化学・関東】
- 現状医薬品は相互関税の適用対象除外だが、今後設定されれば、売上げに影響する。特に一般用医薬品は米国での売上げが伸びており、影響や対策を社内で検討中。【医薬品・福岡】
- 米国向け製品専用の工場を日本国内に建設予定だが、現時点で計画の見直しは行っていない。【化学・四国】

## 原料別製品

- 出荷先の3割強を北米が占めるなか、4月上旬から僅かだが、関税を受けて北米向け製品のキャンセルが出ている。【原料別製品・東北】
- 受注環境に大きな変化はない。当工場から米国へ輸出するもののうち、現地取引先が現地製造拠点との取引に切り替えるものが数万トン見込まれる。しかし、それらは他国への輸出に十分振り替え可能。【鉄鋼・中国】

## その他

- 代理店も様子見をしていると思われ、当社も受注がいつ再開されるかは様子見の状況。【食料品・中国】
- 米国の日本食レストランへの輸出品には、米国産で代替可能なものが多く、相互関税が発動されれば取引先が調達先を変える可能性。【食料品・東海】
- しばらくは米国での小売価格を変更せず、米国現地法人の利益を削って事業を継続予定。【他製造・北海道】
- 取引先によると、価格が上がっても富裕層のマインドは下がらないということであり、現時点で大きな影響はない。【眼鏡・北陸】
- 現地生産かつ容器も原料もすべて米国産のため、影響はない。【食料品・関東】

## 米国関税措置の影響に関する企業の声（その他）

### 米国からの値下げ圧力

- 現地の輸入業者から値引き要請を受けている。リスク分散のため米国以外へも販路を広げたい。【食料品・東北】
- メキシコの商社を経由して米国に輸出しているところ、関税引き上げ幅が大きいことを受けて値下げ要求を受けている。【情報通信機械・中国】

### 安価な中国製品等の流入・競合

- 米国の関税政策により、中国の余剰鋼材の輸出先が一層限られてきていることから、日本への流入が多くなってきており、鋼材価格の低下につながる懸念。【鉄鋼・中国】
- 中国の同業他社が、輸出先を米国から日本にシフトさせることを懸念。中国製品は安価であり、品質も向上してきており、価格競争が強まる可能性。【金属製品・北陸】

### プラスの影響に関する声

- 市場において、関税の影響により中国製品が値上がりした場合、日本の製品が価格面で優位になるため、販売が増えるのではないかと期待している。【窯業・土石・東海】
- 米国の対中国関税が高いため、米国における競合企業（中国）の製品価格が上昇すれば、当社製品に価格優位性が生まれ、受注の増加などプラスに働く可能性もある。【化学・四国】

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>